

沖縄県中小企業者 事業継続実態調査

調査へのご理解・ご回答をお願いいたします

本調査は、県内に主たる事業所を有する中小企業者を対象に、コロナ禍以降の中小企業の経営状況や、事業継続に係る現状を調べ、県内中小企業の貴重な経営資源の引継ぎに向けた支援策に役立てるために実施するものです。

※中小企業者を特定する情報が公表されることはありません。

① 調査目的

- 県内中小企業者の経営状況等の把握
- 県内中小企業者の事業継続の意向・課題の把握
- 効果的な行政施策の立案

② 調査対象

- 県内に主たる事業所を有し、かつ、従業員2人以上の中小企業者
(事業所母集団データベース(令和2年次フレーム)から対象者を全数抽出)
(個人事業主も含まれます。)

③ 調査事項

- 企業概要(業種・所在地・創業年月・従業員数など)
- 新型コロナウイルス感染症拡大前後の経営状況と今後の経営課題
- 事業継続の意向・引継ぎの課題など

④ 調査期間

- 令和4年6月1日～6月30日まで(5/30から順次調査票を発送します。)

⑤ 回答方法

- 郵送又はオンライン

※オンラインで回答する場合、郵送した調査票の表紙右上に記載されているログインIDとパスワードが必要となります。

以下のURLまたはQRコードよりアクセスをお願いいたします。

(URL : <https://rsch.jp/eqt1/?okinawa2022>)



調査に関するご質問は、以下の委託先までお問い合わせください。

電話番号 : 0120-531-865 (平日 9:00~17:00)

株式会社帝国データバンク「沖縄県中小企業者事業継続実態調査」事務局